

シンポジウム

シンポジウム 1

理学療法の国際化と未来予想図

会場 第1会場 (2階 大ホール)

14:15 ~ 15:45

コーディネーター：名古屋大学大学院医学系研究科 内山 靖

国際的視野に立った災害医療における理学療法と多職種連携

シンポジスト：東名古屋病院 リハビリテーション科
浅野 直也

理学療法の技術協カプロジェクトとJICAボランティアの活動

シンポジスト：常葉大学 保健医療学部
渡邊 雅行

理学療法士としての国際的活動 ～大学教員の立場から～

シンポジスト：神戸学院大学 総合リハビリテーション学部
浅井 剛

学生国際交流からみた理学療法の未来予想図

シンポジスト：刈谷豊田総合病院 リハビリテーション科
永田 健太郎

理学療法国際化と未来予想図

名古屋大学大学院医学系研究科

内山 靖

少子高齢化、科学技術の革新、グローバル化が進む中で、わが国の理学療法士が“理学療法の本質と未来図”を国際的な視野に立って考えるべき時機にあります。

国内では、地域医療構想に基づく病床再編・地域偏在の解消とともに、医療専門職の働き方に焦点が当てられています。理学療法では、地域における予防と参加を促進し、健康寿命の延伸、対象者の帰結改善、医療費抑制の点から貢献することが求められています。併せて、平成28年11月に開催された第2回未来投資会議においては、「予防・健康管理」と「自立支援」が重要であることが明言され、AIの活用を含めた質の高い医療の実現が期待されています。

このようななかで、国外との関係に目を向けると「アジア健康構想」に基づく海外展開が期待されています。アジア諸国の高齢化に伴い、500兆円に近い市場の中で産業としての健康・介護分野における理学療法の関わりが注目されています。同時に、海外からの患者や利用者を積極的に受け入れる体制や、チーム医療としての技術移転も大切です。

本シンポジウムでは、災害医療、技術プロジェクトに加えて、教員・学生の立場からの国際交流についてご報告いただき、会場の参加者とともに理学療法国際化と未来予想図について考えてきたいと思っております。

国際的視野に立った災害医療における 理学療法と多職種連携

東名古屋病院 リハビリテーション科
浅野 直也

近年国内・国外の災害における医療チームの活躍が報じられている。国内の災害では阪神淡路大震災をきっかけに厚生労働省直轄の災害派遣医療チーム(DMAT)や大規模災害リハ支援関連団体協議会(JRAT)など様々なチームが活動するようになった。一方、国外の活動においては、外務省を通じ国際協力機構(JICA)の1事業である国際緊急援助隊(JDR)医療チームが発災直後から被災地に入り医療対応に当たる。

JDR医療チームの構成は団長を中心として医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、放射線技師など様々な職種で構成されている。基本的な活動として被災者の処置、手術、入院の管理など日常診療に近い内容が行われるが、一方で診療以外にも資器材の管理・運搬・調達、診療サイトの設営、テント設営、食事の準備など専門性を超えた活動を多職種で連携し行った。

PTとしての活動としては外傷処置後の傷病者に対し通訳と連携し松葉杖指導を行った。また、JDR医療チームは手術機能・入院機能を持ったユニットであるため、離床を看護師とともに行った。自宅に帰られる傷病者にはパンフレットを配布した。

今後、理学療法士が国際災害に対し他職種と連携し活動することを期待されると考える。

《参考文献》

- ・小井土雄一 難病と在宅ケア 災害医療とリハビリテーション Vol.22 No.1 2016
- ・小早川義貴 PTジャーナル 救急・災害医療における臨床推論の実際 Vol.50 No.11 2016
- ・国際技術財団(JIMTEF)災害医療研修スタンダードコース・アドバンスコース 資料

理学療法技術協力プロジェクトと JICA ボランティアの活動

常葉大学 保健医療学部
渡邊 雅行

日本は1954年にコロンボ・プランに加盟し技術協力を開始した。独立行政法人国際協力機構（JICA）は、政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として途上国への国際協力を行っている。今回は、JICA事業のうち、技術協力プロジェクトとJICAボランティア事業における理学療法士の活動について紹介する。

技術協力プロジェクトは、専門家派遣、研修員受け入れ、機材供与等を組み合わせ、計画立案から実施、評価まで一貫して実施される事業である。また、青年海外協力隊やシニア海外ボランティア等JICAボランティアは、途上国からの要請に基づき、それに適合する技術・知識・経験のある日本人を選考し、訓練を経て派遣する事業である。

上記2事業の概説し、理学療法士として必要な知識や技術、そして、任国の文化を尊重し、カウンターパートの主体性（オーナーシップ）を促進するという国際協力における視点についても述べる。

今後の国際協力では、高齢者分野のリハビリテーションや地域社会に根ざしたインクルーシブな開発（CBID：Community based inclusive development）における理学療法士の活動にも期待が寄せられる。

理学療法士としての国際的活動 ～大学教員の立場から～

神戸学院大学 総合リハビリテーション学部

浅井 剛

近年、情報技術の急速な発展により情報格差は小さくなり、個人レベルにおいても最新の研究成果がon demandで手に入るようになった。このような情報環境の変化にともなって、アジアの理学療法士課程を有する大学では研究に対する興味関心が大いに高まってきている。研究テーマとしては、社会の高齢化によって生じる問題、例えば転倒やサルコペニアに対する関心が高い。こうした状況にあって、高齢社会先進国である日本の研究者、とりわけ大学の教員に対して、指導的な役割を期待する声は多い。

私は過去3年間に客員教員として、フィリピン国のUniversity of Santo Tomas、タイ国のMae Fah Luang University, Srinakharinwirot University, Chulalongkorn Universityにおいて、転倒や転倒関連の健康問題について講義を行った。現在はこうした関係から進んで、私を中心とする研究グループとタイ国のChulalongkorn Universityが中心になって、バンコク郊外のデイサービスにおいて高齢者の体力評価に関する国際共同研究を進めているところである。取り組みそのものは全く未知のものであり、共同研究者であるタイ国の大学教員と行きつ戻りつしながら研究を進めている。

本講演では、こうした演者の経験を踏まえて、理学療法士の国際的活動や今後の課題について論じる。

学生国際交流からみた理学療法の未来予想図

刈谷豊田総合病院 リハビリテーション科

永田 健太郎

近年、我が国において国際的に活躍できるグローバルな人材が求められており、理学療法の分野でも同様である。しかし、日本の理学療法学生のカリキュラムの中で海外の医療や理学療法についての内容は少なく、留学やスタディツアーなど海外の理学療法士・学生と交流できる機会がある養成校も非常に少ないとともに、学生自身も海外に関心が少ないのが現状である。そこで、私は学生が主催で国際交流を続けている日本理学療法学生協会(JPTSA)の国際部に所属した。活動の一つであるアジア理学療法学生学会に参加し海外の理学療法士・学生と交流する中で、海外の学生のひたむきさやたくましさを知るとともに日本の理学療法界の未来に不安を感じた。この現状を解消するために、海外の理学療法学生を日本に集め、日本にしながら国際交流を経験できるJapan Study Tourを企画し、7ヶ国から200名以上の参加者を募り、国際交流の一旦を担うことができた。今後も社会の国際化が進むにつれて、外国人患者の増加や、2020年に開催される東京オリンピックなど、理学療法士がより社会に貢献できる可能性を広げるためには、グローバルな人材を育成すべきだと考える。また、年間1万人を超える理学療法士が誕生している日本では、病院以外の働き方、職域の拡大が求められている。そのヒントを得るためにも国際交流によって海外の理学療法情勢を知ることはとても有意義であると考えます。

本シンポジウムでは、これからの理学療法の未来を担う若手療法士として、学生時代の国際交流経験から、理学療法の未来を創造していきたい。

シンポジウム 2

理学療法新規分野の未来予想図 ～保険点数化の実現に向けて～

会場 第3会場 (5F 小ホール2)

14:00 ～ 15:00

コーディネーター：星城大学 リハビリテーション学部 林 久恵

下肢慢性創傷患者に対するリハビリテーションの現状と課題

シンポジスト：名古屋共立病院 リハビリテーション課
近藤 恵理子

慢性腎臓病患者に対する理学療法の可能性

シンポジスト：聖マリアンナ医科大学病院 リハビリテーション部
平木 幸治

排尿自立指導における理学療法の現状と課題

シンポジスト：名古屋大学大学院 医学系研究科
井上 倫恵

下肢慢性創傷患者に対するリハビリテーションの 現状と課題

名古屋共立病院 リハビリテーション課
近藤 恵理子

末梢動脈疾患(peripheral arterial disease; PAD)に伴う虚血性潰瘍および糖尿病足病変は治癒が遅延し、慢性創傷となることが多い。その治療の主眼は、救命・下肢の温存から、ADLおよびQOLの維持へと変遷し、「歩行機能を守ること＝救肢」という認識が定着しつつある。このような流れを受けて、下肢慢性創傷の治療過程でリハビリテーションが処方される機会が増加し、治療期間中の歩行機能の維持・獲得だけでなく、創傷治癒後の再発予防・長期的な歩行能力の保証に至るまで、そのニーズの幅は広がっている。

診療報酬については、PAD患者は心大血管疾患リハビリテーション料、足趾など小切断術施行者は運動器疾患リハビリテーション料の算定が認められているが、施設基準を満たさない場合や保存的治療が選択された場合、創傷予防期にある場合は、適切な時期にリハビリテーションを開始できないことも多い。また、当該分野のリハビリテーションは、介入方策や効果に関するエビデンスの構築段階でもあり、日常診療に丁寧に向き合うとともに、地道なデータの蓄積が期待される。

シンポジウムではこれらの現状および課題とともに、保険点数化へ向けた臨床現場と研究施設との共働について触れる。

慢性腎臓病患者に対する理学療法の可能性

聖マリアンナ医科大学病院 リハビリテーション部

平木 幸治

これまで透析を導入していない保存期の慢性腎臓病(CKD)患者に対する運動療法は、制限をするなど積極的には勧められていなかった。その背景には、運動による腎血流量の低下や尿蛋白排泄量の増加がある。そのため、運動を行う事で腎機能がさらに悪化するのではないだろうかと懸念されてきた。しかし、このような運動制限に臨床的な根拠はこれまで報告されていない。むしろ最近ではCKD患者に対する運動の安全性や有効性が報告されるようになり、その治療法の一つとして運動療法が推奨されるようになってきた。そして、平成28年度の診療報酬改定により糖尿病透析予防指導管理料の一環として推算糸球体濾過量30ml/分未満の糖尿病腎症患者に対する運動指導料の加算(腎不全期患者指導加算 月1回100点)が認められるようになった。本邦の透析患者数は年々増加しており、その高額な医療費も問題となっている。今回の診療報酬の改定は、運動療法により糖尿病腎症患者の重症化や透析導入を遅らせることを期待され新設されたものである。

本シンポジウムでは、保存期CKD患者に対する運動療法の安全性や有効性を示し、診療報酬の対象疾患拡大に向けた理学療法の可能性について述べる。

排尿自立指導における理学療法の現状と課題

名古屋大学大学院医学系研究科

井上 倫恵

平成28年度より新たに保険収載となった「排尿自立指導料」は、医師、看護師、理学療法士により構成される排尿ケアチームを結成し、評価を行い、包括的なケアを提供した場合に、週1回200点の算定が可能となる。排尿自立指導料の算定可能な対象患者は「尿道カテーテル抜去後に、尿失禁、尿閉等の下部尿路機能障害の症状を有するもの」ならびに「尿道カテーテル留置中の患者であって、尿道カテーテル抜去後に下部尿路機能障害を生ずると見込まれるもの」とされている。

下部尿路機能障害に対する理学療法は、欧米においてはすでにエビデンスが確立しているものも多く、排尿自立指導料の導入により本邦においても普及が進み、新たにエビデンスが構築されることが望まれる。一方で、下部尿路機能障害に対する理学療法の認知度は低く、理学療法士に対する教育も十分に行き届いていないのが現状であり、理学療法士に対する教育の機会をいかに設けるかが喫緊の課題であると考えられる。

本シンポジウムでは、排尿自立指導料の概要と下部尿路機能障害に対する理学療法について概説し、本邦における現状と課題について触れ、今後の可能性について考えていきたい。

シンポジウム 3

**神経系理学療法の実未来予想図
～基礎から臨床へのトランスレーション～**

会場 第2会場 (5F 小ホール1)

14:00 ~ 15:00

コーディネーター：名古屋大学大学院医学系研究科 野島 一平

神経疾患の理学療法 ヒューマンリサーチの応用と課題

シンポジスト：名古屋市立大学病院 リハビリテーション部

堀場 充哉

損傷脳の実編と理学療法：基礎科学による証明, そして応用へ

シンポジスト：名古屋市立大学大学院医学研究科 脳神経生理学分野

石田 章真

基礎から臨床へのトランスレーション

名古屋大学大学院医学系研究科

野島 一平

動物や細胞を使った基礎研究とヒトを対象とした臨床を結びつけることの重要性は、古くから認識されており、数多くの取り組みが行われてきた。しかし理学療法分野において、「基礎的な研究が臨床へ活かされた事例はあるのか？」と問われれば、まだ道半ばといったところであろう。理学療法分野における基礎的な研究では、運動をはじめとする理学療法介入の効果について、介入による変化の背景に潜む生理学的メカニズムの解明を、動物実験などを通して明らかにすることが試みられている。そしてメカニズムが解明されれば、我々理学療法士が行っている介入に対する高いエビデンスが確立されていくものと期待されている。逆に、基礎的な研究成果をヒトに応用することで、臨床的な効果挙げて行くといったトップダウン的な関係も存在する。今回は、基礎的な研究から開発された介入方法をヒトに応用する臨床研究について紹介し、基礎研究と臨床を繋ぐトランスレーションリサーチの重要性について私見を述べたい。

神経疾患の理学療法 ヒューマンリサーチの応用と課題

名古屋市立大学病院 リハビリテーション部
堀場 充哉

近年、神経疾患に対する理学療法が、脳機能画像を用いた研究や電気生理学的研究において可塑的变化を誘導することが示唆されている。臨床で一般に行われている脳卒中などの神経系疾患に対する理学療法は、障害側の上下肢を随意的あるいは電気刺激などのアシストの利用によって、より高頻度に動かすことでボトムアップによる脳の可塑的变化を誘導しようとするものである。しかし、重度の運動障害に対しては、これらの方法を適用させることは困難な場合が多い。

近年、運動イメージの利用やNeuromodulationといった神経ネットワークの賦活や神経細胞の興奮性の調整によって運動機能の改善効果や運動学習の促進効果が報告されている。これらはトップダウン的な方法であり、健常者や脳卒中患者やパーキンソン病を対象にしたトライアルが多数報告され注目されている。今回、健常者へのMirror visual feedback therapy(ミラーセラピー)や経頭蓋直流刺激法(Transcranial direct current stimulation; tDCS)の報告、ならびに脳卒中やパーキンソン病への臨床応用について自験例を紹介し概説する。

損傷脳の再編と理学療法： 基礎科学による証明，そして応用へ

名古屋市立大学大学院医学研究科 脳神経生理学分野

石田 章真

脳卒中後の運動機能障害およびその改善には中枢神経系の構造的・機能的変化が密接に関わる。同様に、脳卒中後リハビリテーションの効果にも中枢神経系の再編が深く関わりと考えられる。諸家の精力的な研究により、リハビリテーションにより中枢神経系において様々な因子が変動する事が示されてきた。それに加え、近年では遺伝学的手段の発達により、特定の神経回路の機能を操作することで、神経系の可塑的变化と機能の変化を直接的に結びつけることが可能になった。今後の脳卒中後リハビリテーションの基礎研究においては、この“因果関係レベル”の検討が要求されると考える。本シンポジウムでは、前述の遺伝学的手法を用いて脳卒中後の麻痺肢集中使用における皮質赤核路の関与を証明した事例を中心に紹介する。加えて、現在のリハビリテーションにおける神経系基礎研究の概観、証明から臨床応用へと発展させる展望についてのディスカッションを深めることを目的とする。